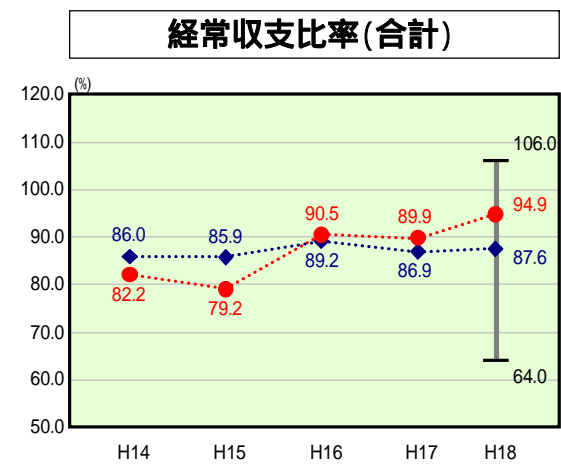


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

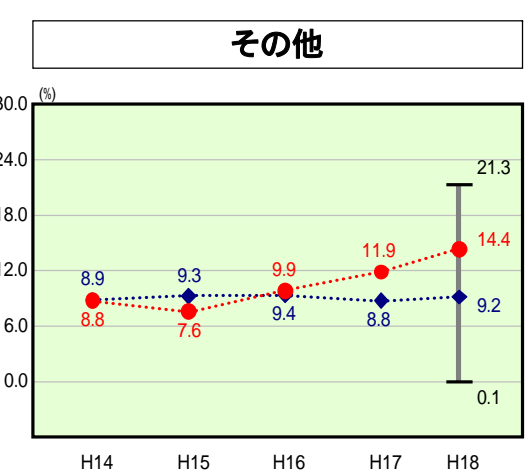
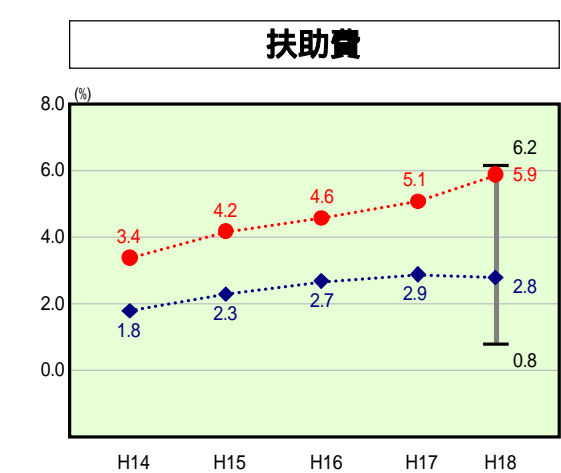
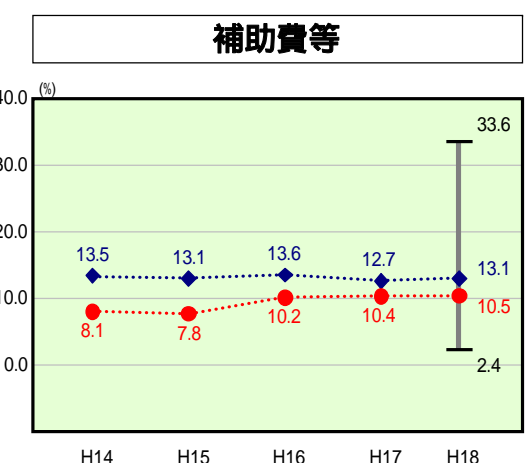
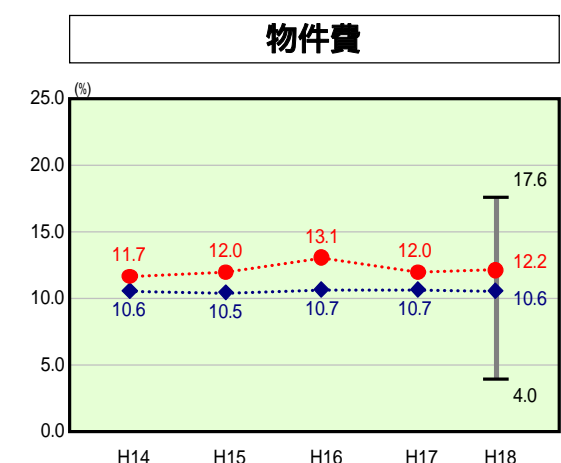
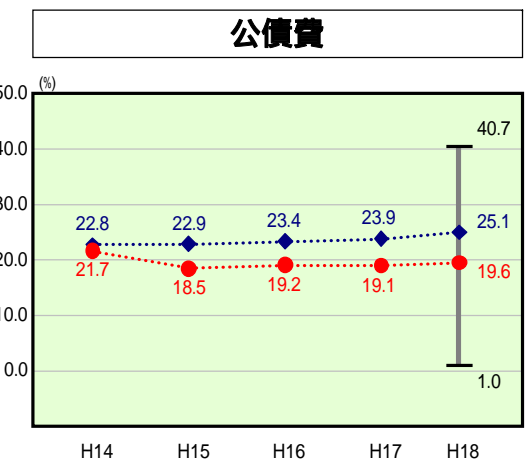
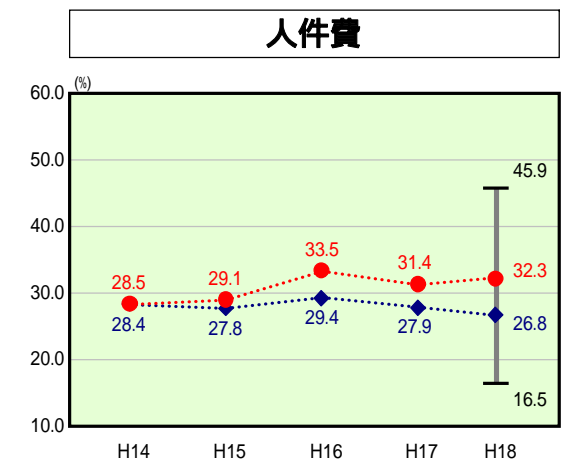
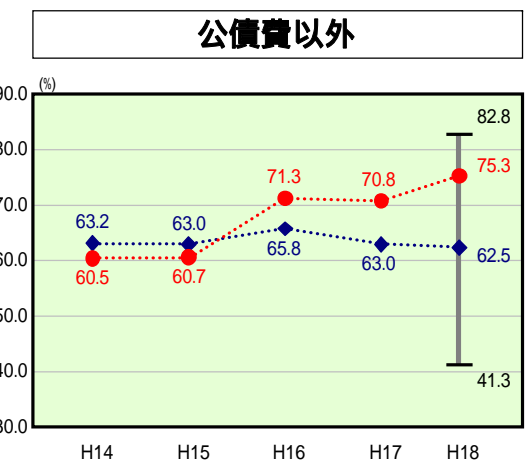
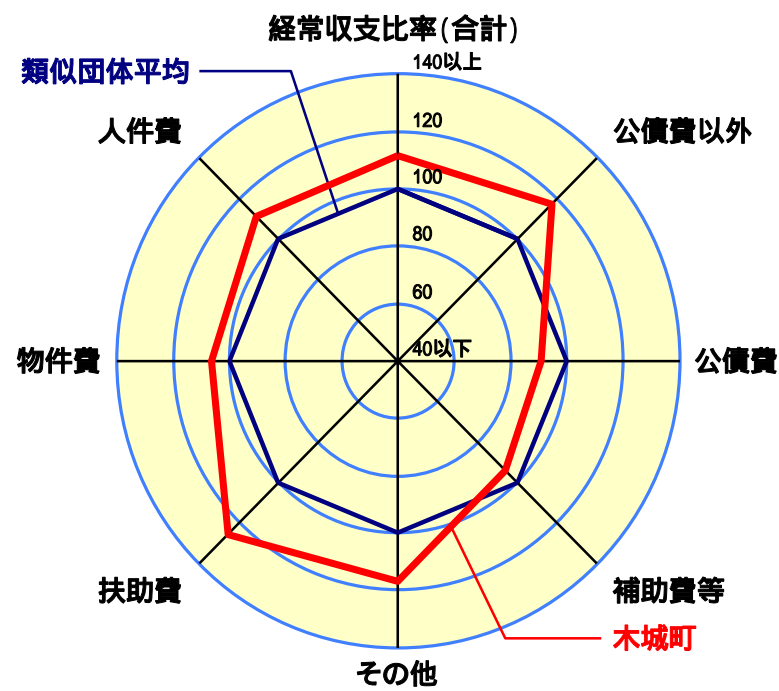
宮崎県 木城町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	5,475人(H19.3.31現在)
面積	146.02 km ²
歳入総額	3,437,736千円
歳出総額	3,331,128千円
実質収支	106,150千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
 類似団体平均値と比較して人件費に係る経常収支比率は高いが、ラスパレス指数及び職員数が要因と思われる。既に手当の見直しや給与構造の見直しを行い、今後も人勤への準拠や適正な定員管理を行う。

(物件費)
 類似団体平均値と比較して物件費に係る経常収支比率が高いが、ごみ収集業務や施設管理業務のアウトソーシングを進めた結果、高止まっている。既に一般経費については前年度比10%減額しており、委託料の見直しも行う必要がある。

(扶助費)
 類似団体平均値と比較して扶助費に係る経常収支比率が高いが、町独自の福祉政策を行うなど福祉に力を入れている結果が数値に現われている。ただし、扶助費が財政を圧迫しないよう、適正な給付水準を維持する必要がある。

(公債費)
 類似団体平均と比較して公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、近年は過疎債・辺地債や臨財債に起因して起債しており、公債費の抑制を図っていると見える。

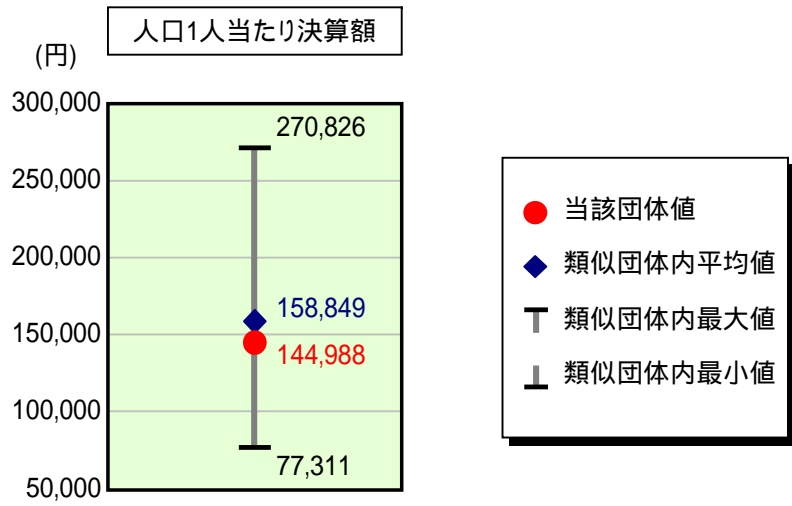
(補助費等)
 類似団体平均と比較して補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、ここ3年間はほぼ横ばいで推移している。新規補助金を認めない他、従来からのものについても一律10%減や廃止等を行い、抑制に努めている。

(その他)
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰入金金の増加が主な要因である。老保会計については相当の繰入金もあることから繰入金を適切に見込んで計上するほか、下水道会計については今後も建設が続くため維持管理及び償還に対する繰入金が必要であることから、整備計画の見直しや使用料の検討が必要である。

(普通建設事業費)
 近年は生活関連の道路等に限って実施しており、地域イントラ、体育館の整備を終え、箱物は平成20年度～21年度の総合交流センター建設事業を残すのみである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



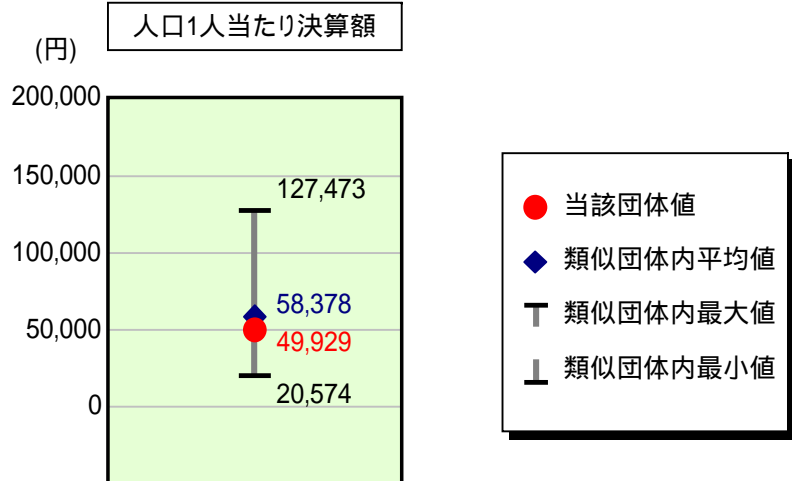
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	663,007	121,097	130,057	6.9
賃金(物件費)	17,614	3,217	9,321	65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	89,287	16,308	20,485	20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,431	9,942	4,916	102.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,971	2,186	3,780	42.2
退職金	42,500	7,763	12,385	37.3
合計	793,810	144,988	158,849	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.79	14.59	0.20
ラスパイレス指数	94.7	93.4	1.3

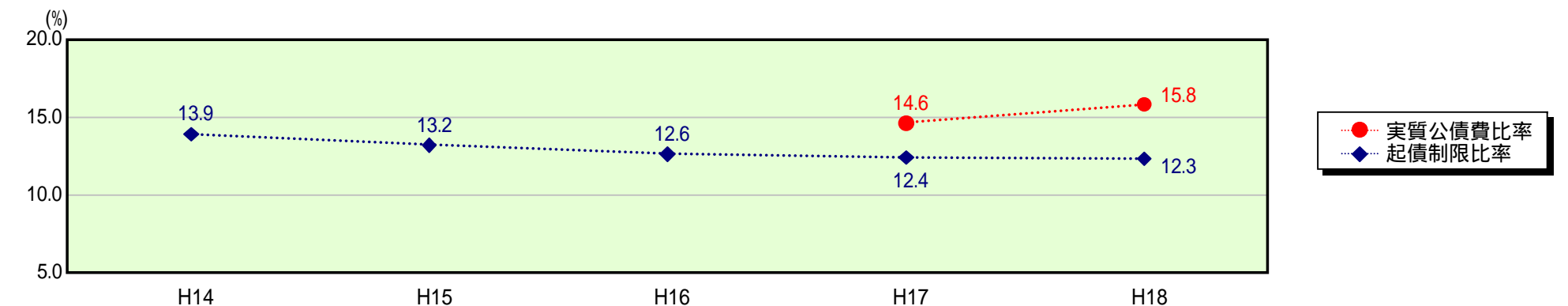
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

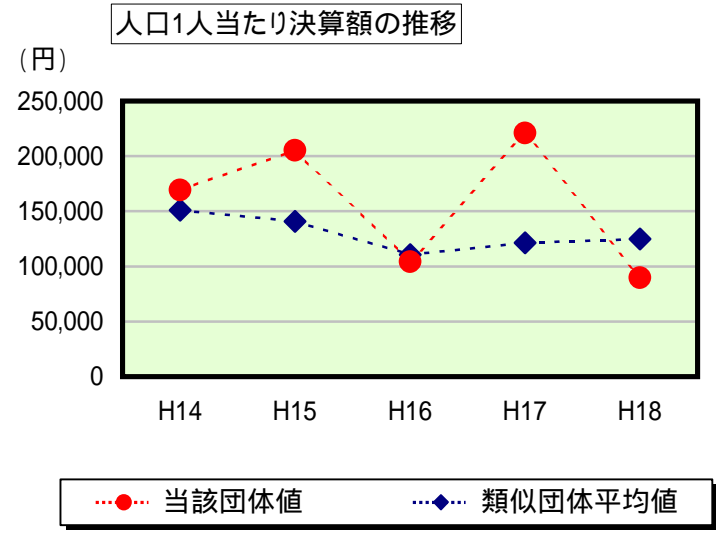
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	388,224	70,908	111,625	36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,072	14,077	19,434	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,366	1,711	8,056	78.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,241	775	4,950	84.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	205,544	37,542	86,310	56.5
合計	273,359	49,929	58,378	14.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	955,661	169,233	33.5	150,968	5.4	28.1
うち単独分	530,521	93,947	35.2	84,256	6.8	28.4
H15	1,155,883	205,271	21.3	140,845	6.7	28.0
うち単独分	512,395	90,995	3.1	82,455	2.1	1.0
H16	583,611	104,272	49.2	110,575	21.5	27.7
うち単独分	518,343	92,611	1.8	68,815	16.5	18.3
H17	1,225,187	220,953	111.9	121,414	9.8	102.1
うち単独分	1,171,039	211,188	128.0	58,925	14.4	142.4
H18	491,887	89,842	59.3	124,895	2.9	62.2
うち単独分	431,906	78,887	62.6	61,345	4.1	66.7
過去5年間平均	882,446	157,914	1.8	129,739	4.2	2.4
うち単独分	632,841	113,526	5.8	71,159	7.1	12.9